

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	11,595,239	未払法人税等	205,000
未収入金	398,630	流動負債合計	205,000
流動資産合計	11,993,869	【固定負債】	
【固定資産】		関係会社借入金	5,030,000,000
長期貸付金	5,030,000,000	固定負債合計	5,030,000,000
子会社株式及び出資金	36,400,000	負債合計	5,030,205,000
固定資産合計	5,066,400,000	純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	50,000,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	▲ 1,811,131
		繰越利益剰余金	▲ 1,811,131
		利益剰余金合計	▲ 1,811,131
		株主資本合計	48,188,869
		純資産合計	48,188,869
資産合計	5,078,393,869	負債純資産合計	5,078,393,869

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）

②その他の有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法に基づく低価法

③ 固定資産の減価償却の基準

有形固定資産 …………… 建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した
（リース資産を除く） 建物附属設備及び構築物については法人税法の規定に基づく定額
法、その他の有形固定資産については法人税法の規定に基づく定
率法

無形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法、但し、自社利用のソフトウェア
（リース資産を除く） については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産 …………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権について3%を引当、貸倒懸念債権等特定の債権について
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑤ 消費税等の会計処理 …… 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。尚、控除対象外
消費税等は、発生営業年度の期間費用としています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

①事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,000株

②当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. その他の注記

該当事項はありません。